

福知山市商工会 企業業況調査

令和8年1月調査結果(令和7年10月~12月分 調査対象 76件) (令和8年2月公表)

■調査対象

業種/従業員数	事業主のみ	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	合計
建設業	3	7	5	2	2	0	19
製造業	0	9	4	7	0	1	21
卸小売業	7	7	0	2	0	0	16
サービス業	6	11	2	1	0	0	20
合計	16	34	11	12	2	1	76

【経営動向DIの算出方法】

「良い」とみる割合(%)から、「悪い」とみる割合(%)を引いてDIを算出
(「良い」と「悪い」の割合が同じ場合、DIは「0」)

※(製造業・建設業)グループと、(卸小売業・サービス業)グループに分類して集計をして

■経営動向

○製造業・建設業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-22.5	-5.4	-27.5	-21.6
採算	-27.5	-13.5	-25.0	-27.0
仕入単価	-57.5	-73.0	-57.5	-70.3
従業員数	-17.5	-18.9	10.0	2.7
資金繰り	-17.5	-21.6	-15.0	-24.3
業況	-25.0	-18.9	-27.5	-27.0

製造業・建設業

★前年同期比・前回調査と比較して経営環境は一層厳しさを増しています。売上DIは-5.4から-22.5へ、採算DIは-13.5から-27.5へと大幅に悪化し、仕入単価の上昇圧力が若干緩和されたものの(-73.0→-57.5)、売上・利益の悪化幅がそれを上回る状況です。資金繰りと従業員数はわずかに改善しましたが、これは受注減少による資金需要の低下や人員調整の結果である可能性があり、前向きな改善とは言い切れません

★向こう3ヶ月・・・売上DIが-21.6から-27.5へ、業況DIが-27.0から-27.5へと悪化する見込みです。コスト削減余地の限界と受注環境の不透明さが懸念され、製造業では原材料費・エネルギー費の高止まりと人件費上昇が、建設業では資材価格高騰と人手不足が重なり、受注しても利益が残りにくい状況が続いています。唯一、従業員数の見通しが2.7から10.0へ改善しており、人材確保への取り組みが進む兆しもありますが、それがコスト増に直結するジレンマも抱えています

○卸小売業・サービス業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-44.4	-23.1	-50.0	-12.8
採算	-61.1	-25.6	-55.6	-33.3
仕入単価	-52.8	-74.4	-57.1	-59.0
従業員数	-8.3	-2.6	0.0	0.0
資金繰り	-33.3	-25.6	-37.1	-25.6
業況	-47.2	-46.2	-57.1	-51.3

卸小売業・サービス業

★前年同期比・前回調査と比較して経営環境が大幅に悪化しています。売上DIは-23.1から-44.4へ、採算DIは-25.6から-61.1へと急激に悪化し、仕入単価の上昇を価格転嫁できず、利益が圧迫されている状況です。資金繰りも-25.6から-33.3へと悪化し、キャッシュフローの逼迫が懸念されます。特に採算DIの35.5ポイントもの悪化幅は、製造業・建設業(14.0ポイント悪化)と比較しても突出しており、消費者に近い業種ほどコスト転嫁の壁が高いことを示しています

★向こう3ヶ月・・・見通しは極めて厳しく、売上DIが-12.8から-50.0へ、採算DIが-33.3から-55.6へと大幅に悪化する見込みです。消費マインドの冷え込みと価格競争の激化が懸念され、小売業では消費者の節約志向や競合激化により価格転嫁が困難な状況が続く、サービス業では人件費の上昇と需要の不安定さが重なり、採算確保が難しくなっています

全業種において厳しい状況が続いています。特に深刻なのは仕入単価の上昇圧力であり、製造業・建設業では-57.5ポイント、卸小売業・サービス業では-52.8ポイントと、依然として高水準のマイナスを記録しました。前回調査と比較すると、仕入単価DIは若干改善傾向にあるものの(製造業・建設業:-73.0→-57.5、卸小売業・サービス業:-74.4→-52.8)、原材料・資材価格や商品・材料費の高騰が経営を圧迫する主要因であることに変わりはありません。向こう3ヶ月の見通しについても、両セクターともに業況のさらなる悪化が予測されています。特に卸小売業・サービス業では、売上見通しが-12.8から-50.0へ、採算見通しが-33.3から-55.6へと大幅に悪化する見込みであり、需要の不透明感とコスト高の板挟みが続くと考えられます。

■今期直面している経営上の問題点(業種別上位5項目 項目の後の()は前回順位(同順位あり)、業種の後の数字は回答数)

	製造業(51)	建設業(52)	卸小売業(42)	サービス業(47)	全体(192)
1位	人件費の増加(1) 19.6%	仕入単価の上昇(1) 26.9%	需要の停滞(4) 21.4%	仕入単価の上昇(1) 27.7%	仕入単価の上昇(1) 20.8%
2位	設備不足(3) 17.6%	経費の増加(2) 13.5%	消費者ニーズの変化(-) 14.3%	経費の増加(2) 17.0%	経費の増加(2) 13.0%
3位	経費の増加(2) 13.7%	人件費の増加(3) 11.5%	仕入単価の上昇(1) 14.3%	設備不足(4) 17.0%	需要の停滞2(3) 13.0%
4位	仕入単価の上昇(1) 13.7%	従業員の確保難(4) 11.5%	事業資金の借入難(-) 9.5%	需要の停滞(3) 12.8%	人件費の増加(4) 12.5%
5位	従業員の確保難(5) 11.8%	需要の停滞(5) 11.5%	従業員の確保難(-) 9.5%	人件費の増加(5) 10.6%	設備不足(5) 12.0%

全業種共通で「仕入単価の上昇」(全体20.8%)が最大の経営課題であり、建設業26.9%、サービス業27.7%と特に高い割合を示しています。これに「経費の増加」(13.0%)、「需要の停滞」(13.0%)、「人件費の増加」(12.5%)が続く、コスト上昇と需要低迷が同時に進行する"二重苦"の構造が鮮明です。こうした傾向は帝国データバンクの景気動向調査の結果など、全国的な中小企業の景況感と一致しており、コスト増と人材不足、需要低迷が同時進行する構造的な経営課題は、本調査に限らず日本の中小企業全体が直面している状況となっています。

この調査は、福知山市商工会会員事業所を対象として、景気判断や経営動向等を明らかにし、売上向上を目指した事業計画の策定、販路開拓や商品開発、事業承継、経営改善等経営力向上を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しています。

次回は令和8年1月~3月の状況について、令和8年4月に調査する予定です。商工会の経営支援員が調査にお伺いしますので、調査対象の事業所様には引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。